

## 近年の主な土砂災害への対応事例

平成20年	岩手・宮城内陸地震災害	平成28年	熊本震災(阿蘇大橋)
平成22年	岐阜県八百津町土石流災害	平成28年	台風10号災害(岩手県、北海道内)
平成23年	東日本大震災	平成29年	九州北部豪雨災害(朝倉地区、日田地区)
平成23年	台風12号紀伊半島豪雨災害	平成29年	台風21号災害(奈良県、和歌山県内)
平成24年	北九州豪雨災害	平成30年	平成30年7月豪雨災害(西日本広域)
平成26年	広島豪雨災害(八木地区)	平成30年	北海道胆振東部地震災害

## 国土保全事業部が有する主な技術サービス

### 防災部

斜面変動計測監視システム  
治山調査・計画・設計  
道路防災点検  
ダム貯水池斜面安定対策  
地すべり及び急傾斜地調査・解析・設計  
地震に伴う斜面防災

### 砂防部

総合土砂管理  
水系砂防調査、砂防事業効果  
砂防堰堤予備設計、詳細設計  
砂防施設長寿命化  
火山・大規模土砂災害の危機管理  
火山灰観測システム検討



### 日本工営の国土保全部門は

全国の支店・事務所等に170名を超える技術者を配置し、  
地域に密着すると共に、全国規模のネットワークを活用した災害対応を実践しています。

 **日本工営株式会社 国土保全事業部**

〒102-8539 東京都千代田区九段北1-14-6

防災部 | 03-3238-8000 | 砂防部 | 03-3238-8011 | <https://www.n-koei.co.jp/>



札幌支店、仙台支店、名古屋支店、新潟支店、大阪支店、広島支店、四国支店、福岡支店、沖縄支店、北東北事務所、静岡事務所、長野事務所、北陸事務所

# 土砂災害に挑む

～平成30年 土砂災害への対応～



日本は、国土の70%が山地であり、地震・豪雨・火山といった、土砂災害発生の誘因を多く有するという特徴を有しています。日本工営は長年、地すべり・がけ崩れ・土石流といった土砂災害の調査から、監視・観測機器の設置、解析、設計まで、幅広く対応した経験を有しています。

# 170名を超える技術者を配置し、全国規模ネットワークを活用した災害対応を実践しています。

## 平成30年7月豪雨災害

### 大阪支店管内

福知山市 谷河川河道閉塞



#### 主な対応

近畿地方では、平成30年7月5日から7日にかけての断続的な豪雨により、特に京都府で数多くの崖崩れ・土石流が発生し、福知山市においては大規模な河道閉塞も発生しました。

大阪支店では、100件を超える初動要請に答え、河道閉塞・土石流・崖崩れに対して、応急対策検討、警戒監視の為のモニタリングを実施するとともに、30件を超える箇所での測量・調査・設計を行い早期の復旧に貢献しました。

### 広島支店管内



#### 主な対応

中国地方では、平成30年7月6日から8日にかけての断続的な豪雨により、数多くの土砂及び河川災害が発生しました。特に、広島県では数多くの崖崩れ・土石流が発生し、戦後最悪と言われるほどの甚大な被害が発生しました。

広島支店では、土石流・崖崩れに対して、迅速・的確に対応するとともに、広域災害で蓄積したノウハウを最大限に活用し、測量、調査から詳細設計まで一貫した技術サービスを数多くの顧客に提供しました。

### 四国支店管内



#### 主な対応

四国地方では、平成30年7月豪雨により多数の土砂災害が発生しました。特に、四国中央部の吉野川上流域では数多くの崖崩れ・土石流等が発生し、地域に甚大な被害をもたらしました。

四国支店では、行川流域における土石流災害に対して、これまでに災害対応で蓄積したノウハウを最大限に活用し、測量、調査から詳細設計まで一貫した迅速かつ的確な技術サービスを顧客に提供しました。

## 平成30年北海道胆振東部地震災害

### 札幌支店管内

日高幌内川河道閉塞



各種監視機器の設置

#### 主な対応

平成30年9月6日、北海道胆振東部地震の発生によって、数多くの土砂災害が発生しました。

札幌支店では、特に、日高幌内川において大規模な河道閉塞が発生したことを受けて、緊急的な現地調査、土塊等の監視体制の構築、災害関連緊急事業の計画・設計等の一連の災害対応を行いました。対応に当たっては、多岐にわたる分野が総合的に連携し、迅速かつ的確な技術サービスを顧客に提供しました。